

平成26年度「重点研究費」研究成果報告書

研究課題	東日本大震災後の子どもの生活の変容と教育実践についての文献及び実地調査研究
------	---------------------------------------

研究代表者

氏名 大森 直樹	所属 教育実践研究支援センター	職名 准教授
-------------	--------------------	-----------

研究分担者

氏名	所属	職名

【研究成果の概要】 (文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度)

東日本大震災・原発災害下の教育の課題を明確にするため教育実践記録のもつ意味は大きい。東日本大震災・原発災害下において教職員が発表を重ねてきた教育実践記録には、被災地における子どもの生活の変容についての記述を中心のひとつにしながら、官製資料からは知ることのできない教育現場における具体的な事実が多様な視点から記録されている。東日本大震災・原発災害に関わる教育実践記録を収集・整理し、教育の課題を明確にすることは、現下の教育研究における最重要の課題になっている。

全国の教職員による教育実践記録をもっとも体系的に収集し教職員による共有を重ねている研究集会のひとつに教育研究全国集会（日本教職員組合主催）がある。同集会に提出された教育実践記録を、東日本大震災・原発災害への対応という視点から整理することを試みた先行研究は2つある。1つは、福島県教職員組合がまとめた実践記録集『東日本大震災・原発事故による教育現場の現状と苦悩』（2012年、全268頁）であり、東日本大震災後に最初に開催された2011年度と同集会に福島の教職員から提出された全24本の実践記録を収録している。2つは、平山瑠子の研究報告「東日本大震災・原発災害を生きるということ」『教育と文化』78号（2015年1月）であり、2011～2013年度と同集会に提出された教育実践記録の中で東日本大震災・原発災害に直接または間接に関連したものが502本に及ぶことを指摘している。

以上の先行研究をふまえて行なわれた本研究の成果は次の2点に要約できる。1つは、2011～2013年度と同集会に提出された全実践記録を対象に改めて整理を行うことにより、東日本大震災・原発災害に関連したタイトルを備えた教育実践記録が143本（全1480頁）に及ぶことを明らかにしたこと（小中高の各教科・各分野より）。2つは、本研究代表者が2011年から重ねてきた実地調査における知見もふまえて、同教育実践記録143本を対象に分析を行うことにより、東日本大震災・原発災害下の教育の課題として次の5点を析出したことだ。

第1は、東日本大震災・原発災害が教育現場に与えた影響を当事者が記録すること。

第2は、被災地の教育現場で子どもたちが求めている授業を明らかにすること。福島で何が起きたのか、今後は何をすべきなのか。子どもたちが自分の考えと感情を「ヒーロー仮面」を作ることで表現した深谷拓男の実践が課題を鮮明にしている（2012年度）。

第3は、被災地から避難した子どもが転入した学校の課題を明らかにすること。福島の浜通りから中通りに避難した中学生が直面した現実が重い（2013年度畠山あゆみ）。福島から山梨に避難した小学生による作文（2011年度中込直樹）、宮城から埼玉に避難した高校生による作詞（2013年度秋山二三夫）。記憶を記録して表現する活動の意義が明らかにされている。

第4は、原発事故により広域に拡散した放射性物質の発する放射線により子どもが受ける被害を低減するための取り組みを明らかにすること。

第5は、上記した第1～4の課題もふまえながら、被災地の内外の子どもにとって必要とされている新たな教育課程を明らかにすること。

東日本大震災・原発災害下の教育の課題については、教育実践記録を通じた意味のある提起が重ねられているが、それぞれの提起の妥当性を吟味して、数多くの提起が全体としてもつ意味を明らかにする作業はまだ遅れている。本研究による成果をふまえ、今後も本研究課題に取り組んでいくことにしたい。

研究成果発表方法

[発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入する。]

**※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。
なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。**

本研究成果については、2015年8月28日の日本教育学会ラウンドテーブルにおいて、「チェルノブイリ原発事故と阪神・淡路大震災をふまえた東日本大震災・原発災害と学校についての研究」（仮テーマ）を主題とする研究報告の一部として公表する予定である。